## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業評価シート

NO	事業名	事業分類	事業概要	事業期間	総事業費	交付金充当額	時文的立事末 事末計画ノード 事業実績	効果検証	担当課
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金給付事業(住民税均等割 非課税世帯分)	給付費	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業(R5住民税均等割非課税世帯への給付:7万円)】 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	DC 0 DC 10	1, 260, 000	1, 260, 000	給付世帯 1,773世帯 給付金 (70,000円/1世帯) 給付額 124,110千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、給付金を支給することで、負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金給付事業(給付金·定額 減税一体支援枠分)	給付費	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業(R5住民税均等割のみ課税世帯への給付金:10万円・R5低所得者の子育て世帯への加算金:5万円)】物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4 ~ R6.12	65, 150, 000	65, 150, 000	給付世帯 501世帯 給付金 (100,000円/1世帯) こども加算 給付対象 301人 給付金 (50,000円/1人) 給付額 65,150千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割の非課税世帯等)に対して、給付金を支給することで、負担軽減を図ることができた。	福祉課
3		事務費	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業(R5住民税均等割のみ課税世帯への給付金:10万円・R5低所得者の子育て世帯への加算金:5万円)】物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4 ~ R6.12	5, 213, 483	5, 213, 483	(繰越明許) 印刷製本費 384,230円 郵送料 191,049円 口座振替手数料 72,930円 システム導入費 3,999,600円 人材派遣 565,674円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割の非課税世帯等)に対して、給付金を円滑に支給することができた。	福祉課
4		給付費	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業 (R6住民税非課税化世帯への給付金:10万円・R6住民税均等割のみ課税化世帯への給付金:10万円・R6低所得者の子育て世帯への加算金:5万円)】物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 8 ~ R6. 12	37, 650, 000	37, 650, 000	給付世帯 342世帯 給付金 (100,000円/1世帯) こども加算 給付対象 69人 給付金 (50,000円/1人) 給付額 37,650千円	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計の影響が大きい低所得世帯(新たに住民税均等割課税になった世帯等)に対して、給付金を支給することで、負担軽減を図ることができた。	福祉課
5		事務費	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業(R6住民税非課税化世帯への給付金:10万円・R6住民税均等割のみ課税化世帯への給付金:10万円・R6低所得者の子育て世帯への加算金:5万円)】物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8 ~ R6.12	1, 917, 101	1, 917, 101	郵送料 115,191円 口座振替手数料 41,910円 システム導入費 1,760,000円	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計の影響が大きい低所得世帯(新たに住民税均等割課税になった世帯等)に対して、給付金を円滑に支給することができた。	福祉課
6		給付費	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業(調整給付)】 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8 ~ R6.12	224, 150, 000	224, 150, 000	定額減税補足給付金(調整給付) 給付人数 5,615人 給付額 224,150,000円	物価高騰による家計への影響が続く中で、定額減税補足給付金(調整給付)を支給することにより、対象者の負担軽減を図ることができた。	税務課
7		事務費	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金給付事業(調整給付)】 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8 ~ R6.12	12, 395, 229	8, 888, 416	消耗品費 192,322円 電信電話料 15,743円 郵送料 1,534,327円 振込手数料 620,620円 電算業務委託料 7,652,175円 人材派遣業務委託料 2,380,042円	物価高騰による家計への影響が続く中で、定額減税補足給付金(調整給付)を支給することにより、対象者の負担軽減を図ることができた。	税務課
8	出産・子育て応援給付金事業	エネルギー・食 料品価格等の物 価高騰に伴う子 育て世帯支援	物価高騰の影響を受ける妊婦及び子育で世帯に対して応援給付金事業を実施することで、直接的な経済的支援を行うとともに、安心して出産・子育てが行える環境を整備する。	R6.4 ~ R7.3	10, 600, 000		出産応援給付金 支給額:5,450千円 申請者:109人 子育て応援給付金 支給額:5,150千円 申請者:103人	物価高騰の影響を受ける妊婦及び子育で世帯に対して、応援 給付金事業を実施することで、経済的支援を行い、安心して 出産・子育てが行える環境を整える支援を行うことができ た。	こども未来課

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業評価シート

NO	事業名	事業分類	事業概要	事業期間	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証	担当課
9	保育所等物価高騰対策支援金事業	医療・介護・保 育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価 騰対策支援	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を 受けている市内の民間保育所等に対して、 サービスの質の低下を防止し、安定的な運 営を支援する。	R7.2 ~ R7.3	520, 000	520, 000	申請施設数:4施設 交付額:520,000円	物価高騰の影響を受けている市内の民間保育所等に対し、物 価高騰対策支援金を給付することで、保育サービスの質の低 下を防止し、安定的な運営を図ることができた。	こども未来課
10	障がい福祉施設物価高騰対策支援 給付金事業	育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価高	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を 受けている障がい福祉施設に対して支援金 を給付することで、適切な施設運営の維持 に繋げるとともに、利用者へのサービスの 安定供給を図る。	R7.2 ~ R7.3	1, 268, 000		訪問系・相談系サービス事業所 4事業所 120,000円 通所系サービス事業所 11事業所 860,000円 居住系サービス事業所 2事業所 288,000円	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている障がい 福祉施設に対して、支援金を給付することで、適切な施設運 営の維持及びサービスの安定供給を図ることができた。	福祉課
11	介護サービス事業所物価高騰対策 支援給付金事業	育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価高	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を 受けている介護サービス事業所に対して支 援金を給付することで、適切な施設運営の 維持に繋げるとともに、利用者へのサービ スの安定供給を図る。	R7.2 ~ R7.3	5, 774, 000	5, 774, 000	訪問系・相談系事業所:13事業所 390,000円 通所系事業所:17事業所 1,552,000円 短期入所生活介護及び多機能系事業所:2事業所 144,000円 介護保険施設及び短期入所生活介護:9事業所 3,688,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対して、支援金を給付することで適切な施設運営の維持及びサービスの安定供給を図ることができた。	高齡者支援課
12	学校における物価高騰対策事業 (電力高騰分)	ニュー例よりも 更に効果がある と判断する地方	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内の小学校に対して、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援し、児童・生徒の健康面にも考慮した学び環境の維持を図る。	R6.4 ~ R7.3	8, 417, 942	8, 417, 000	電気料 8,417,942円	エネルギー価格等の物価高騰への補助により、市内の小学校に対してサービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援したことで充実した学習環境の維持を図ることができた。	
13	学校における物価高騰対策事業 (電力高騰分)	ニュー例よりも 更に効果がある と判断する地方	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内の中学校に対して、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援し、児童・生徒の健康面にも考慮した学び環境の維持を図る。	R6.4 ~ R7.3	3, 330, 168	3, 330, 000	電機料 3,330,168円	エネルギー価格等の物価高騰への補助により、市内の中学校 に対してサービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援 したことで充実した学習環境の維持を図ることができた。	144
	給食センターにおける物価高騰対 策事業(電力高騰分)	ニュー例よりも 更に効果がある と判断する地方	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内の学校給食センターに対して、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援し、児童・生徒の健康面にも考慮した安心・安全な給食の提供維持を図る。	R6.4 ~ R7.3	7, 612, 353	7, 612, 000	電気料 27, 736, 808円	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内の学校給食センターに対して、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援したことで、児童・生徒の健康面にも考慮した安心・安全な給食の提供維持を図ることができた。	
	病院事業会計操出・補助(原油価 格・電力・物価高騰分)	推奨事業メ ニュー例よりも 更に効果がある と判断する地方 単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、市内唯一の総合病院の電気料・燃料費・食材料費への支援を行い、経営の安定化を図り、医療・介護サービスの継続や質の確保、患者や施設利用者の自己負担の使用料、サービス料の値上げの防止により、利便性の維持や負担増加の防止を目的として、病院事業会計へ繰出補助を実施する。	R6.4 ~ R7.3	46, 335, 216	30, 083, 000	物価高騰による費用増加分支援 ・電気料高騰 19,943千円 ・重油高騰 13,923千円 ・給食材料費高騰 12,469千円 合計 46,335千円	電気料等の物価高騰への繰出補助による経営安定化により、 地域医療・介護サービスの継続が図られ、患者や施設利用者 の自己負担の使用料、サービス料金の据え置きにより、患 者・利用者の利便性が維持できた。	病院管理課